

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																											
					財政健全化等	×																																																																																																																																																	
市町村名	福津市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	20,461,188	19,086,882	実収支比率	2.3	4.8																																																																																																																																											
					首都	×	歳出総額	20,122,828	18,487,587	経常収支比率	88.9	90.5																																																																																																																																											
					近畿	×	歳入歳出差引	338,360	599,295	(※1)	(96.5)	(98.4)																																																																																																																																											
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	59,565	36,531	標準財政規模	11,915,603	11,774,158																																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	55,431	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-283,969	315,032	公債費負担比率	13.8	14.1																																																																																																																																												
	17年国調(人)	55,677		山搬	×	積立金	186,124	21,917	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.4		低開発	×	繰上償還金	225,216	100,021	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	57,354	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	57,131											第1次	844	1,212	指数表選定	○	実質単年度収支	127,371	436,970	実質公債費比率	7.0	7.5																																																																																																																																
	24.03.31(人)	56,345												3.7	4.8																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	56,345											第2次	4,733	5,187	基準財政収入額	4,659,403	4,649,038	基準財政需要額	8,997,462	8,868,523																																																																																																																																		
	増減率(%)	1.8												20.6	20.7							標準税収入額等	5,951,169	5,936,451																																																																																																																															
うち日本人(%)	1.4	17,437	18,406	経常経費充当一般財源等	10,726,985	10,723,550																																																																																																																																																	
面積(km ²)	52.70		第3次	75.8	73.6	歳入一般財源等	13,714,294	13,138,050	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,052			ラスバイレス指数(※6)	103.7	(95.8)	地方債現在高	19,367,151	18,643,062	将来負担比率	39.3	40.2																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	20,482		職員の状態																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,367,151	18,643,062																																																																																																																																													
	市区町村長	1	8,500	一般職員	280	907,200	3,240	うち公的資金	16,085,411	14,601,331																																																																																																																																													
	副市区町村長	2	7,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,428,359	3,324,935																																																																																																																																													
	教育長	1	6,410	うち技能労務職員	6	22,284	3,714	収益事業収入	-	-																																																																																																																																													
	議会議長	1	4,640	教育公務員	7	22,330	3,190	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																													
	議会副議長	1	4,140	臨時職員	-	-	-	積立金	4,981,465	4,795,341																																																																																																																																													
	議会議員	18	3,880	合計	287	929,530	3,239	減債基金	564,601	348,209																																																																																																																																													
								現在高	4,891,083	5,422,283																																																																																																																																													
								財政調整基金	-	-																																																																																																																																													
								その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>一般会計</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>宗像地区事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>福津市文化振興財団</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域し原処理施設事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>福津市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>宗像地区事務組合(水道用水供給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>古賀高等学校組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>北筑昇華苑組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>玄界環境組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡地区水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	宗像地区事務組合(一般会計)	(18)	福津市文化振興財団			(2)	地域し原処理施設事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	(19)	福津市土地開発公社			(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(10)	宗像地区事務組合(水道用水供給事業特別会計)											(11)	宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)											(12)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)											(13)	古賀高等学校組合											(14)	北筑昇華苑組合											(15)	玄界環境組合											(16)	福岡地区水道企業団											(17)	福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	宗像地区事務組合(一般会計)	(18)	福津市文化振興財団																																																																																																																																														
(2)	地域し原処理施設事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	(19)	福津市土地開発公社																																																																																																																																														
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(10)	宗像地区事務組合(水道用水供給事業特別会計)																																																																																																																																																
						(11)	宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																																
						(12)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																																
						(13)	古賀高等学校組合																																																																																																																																																
						(14)	北筑昇華苑組合																																																																																																																																																
						(15)	玄界環境組合																																																																																																																																																
						(16)	福岡地区水道企業団																																																																																																																																																
						(17)	福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,263,657	25.7	5,263,657	47.3	普通税	5,263,657	100.0	20,159	議会費	222,942	1.1	-	222,942		
地方譲与税	199,717	1.0	199,717	1.8	法定普通税	5,263,657	100.0	20,159	総務費	2,597,848	12.9	167,700	1,855,079		
利子割交付金	15,345	0.1	15,345	0.1	市町村民税	2,681,315	50.9	20,159	民生費	6,725,683	33.4	228,887	3,448,497		
配当割交付金	11,881	0.1	11,881	0.1	個人均等割	69,637	1.3	-	衛生費	2,325,020	11.6	33,802	1,877,833		
株式等譲渡所得割交付金	3,055	0.0	3,055	0.0	所得割	2,391,038	45.4	-	労働費	23,766	0.1	-	211		
地方消費税交付金	423,371	2.1	423,371	3.8	法人均等割	88,256	1.7	-	農林水産業費	377,837	1.9	125,290	258,020		
ゴルフ場利用税交付金	3,770	0.0	3,770	0.0	法人税割	132,384	2.5	20,159	商工費	176,476	0.9	998	136,535		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,172,544	41.3	-	土木費	3,177,585	15.8	1,903,985	1,664,082		
自動車取得税交付金	72,183	0.4	72,183	0.6	うち純固定資産税	2,148,297	40.8	-	消防費	620,977	3.1	53,027	586,319		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,265	1.8	-	教育費	1,897,313	9.4	486,683	1,411,796		
地方特例交付金	25,624	0.1	25,624	0.2	市町村たばこ税	317,533	6.0	-	災害復旧費	35,881	0.2	-	15,250		
地方交付税	5,476,539	26.8	5,018,411	45.1	鉦産税	-	-	-	公債費	1,941,500	9.6	-	1,899,370		
普通交付税	5,018,411	24.5	5,018,411	45.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
特別交付税	458,119	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	20,122,828	100.0	3,000,372	13,375,934		
(一般財源計)	11,495,142	56.2	11,037,014	99.3	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	12,242	0.1	12,242	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	205,644	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,435,349	41.9	5,499,424	5,226,980	43.3	
使用料	320,595	1.6	62,558	0.6	都市計画税	-	-	-	人件費	2,750,118	13.7	2,529,972	2,482,973	20.6	
手数料	172,840	0.8	46	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,707,164	8.5	1,533,650	-	-	
国庫支出金	2,316,573	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,743,731	18.6	1,070,082	1,069,853	8.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,941,500	9.6	1,899,370	1,674,154	13.9	
都道府県支出金	1,052,077	5.1	-	-	合計	5,263,657	100.0	20,159	元利償還金	1,941,468	9.6	1,899,338	1,674,122	13.9	
財産収入	134,754	0.7	4,910	0.0	区分	平成24年度	平成23年度		内 訳	うち元金	1,680,834	8.4	1,650,514	1,428,294	11.8
寄附金	1,311	0.0	-	-	合計	98.4	92.0	98.2	98.4	うち利子	260,634	1.3	248,824	245,828	2.0
繰入金	1,012,581	4.9	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.5	93.4	98.6	90.8	一時借入金利子	32	0.0	32	0.0
繰越金	599,295	2.9	-	-	純固定資産税	98.0	89.3	97.4	86.6	その他の経費	8,651,226	43.0	7,180,808	5,500,005	45.6
諸収入	733,211	3.6	1,261	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,587,151	12.9	2,020,187	1,787,187	14.8	
地方債	2,404,923	11.8	-	-	合計	2,883,424	実質収支	130,720	維持補修費	145,113	0.7	108,989	106,196	0.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	813,066	再差引収支	-213,562	補助費等	2,127,915	10.6	2,094,303	1,957,187	16.2	
うち臨時財政対策債	946,023	4.6	-	-	上水道	218,963	加入世帯数(世帯)	8,698	うち一部事務組合負担金	1,613,893	8.0	1,613,893	1,575,681	13.1	
歳入合計	20,461,188	100.0	11,118,031	100.0	簡易水道	5,457	被保険者数(人)	15,472	繰出金	2,664,461	13.2	2,439,239	1,649,435	13.7	
					工業用水道	-	被保険者	87	積立金	883,897	4.4	480,001	-	-	
					国民健康保険	556,485	1人当り	93	投資・出資金・貸付金	242,689	1.2	38,089	-	-	
					その他	1,289,453	保険給付費	287	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

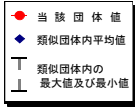
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県福津市

人口	57,354人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,131人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	52.70 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	20,461,188千円	将来負担比率	39.3 %
歳出総額	20,122,828千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	278,795千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	11,915,603千円		
地方債現在高	19,367,151千円		



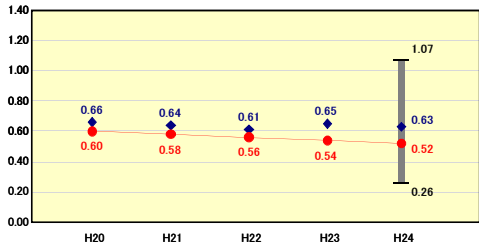
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.52]**

類似団体内順位 133/197 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 今般の景気悪化に伴い、税収が減少したことや、市内に中心となる産業がないことによる、財政基盤の弱さ等から、0.52と類似団体平均を0.11ポイント下回っている。今後の対策としては、収納を専門に取扱う課を中心に、納付環境の整備、納付指導の強化、悪質滞納者への預貯金差押し等に取り組み、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

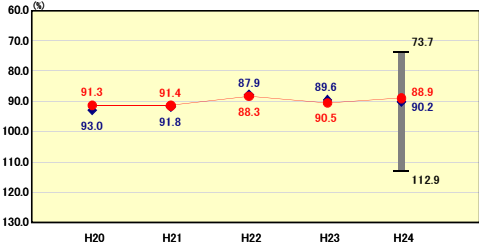


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.9%]**

類似団体内順位 72/197 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

経常収支比率の分析欄
 経常収支は、90.5ポイントから88.9ポイントへ改善した、類似団体平均と比べ0.3ポイント下回った。改善の要因としては、職員の減による人件費の減や、一部事務組合への負担金の減等が挙げられる。また、今後の維持管理費、施設補修費に備えて計画的な財政運営を図るとともに、公共施設マネジメントの導入による費用の平準化を行い、適正な予算執行を行っている。

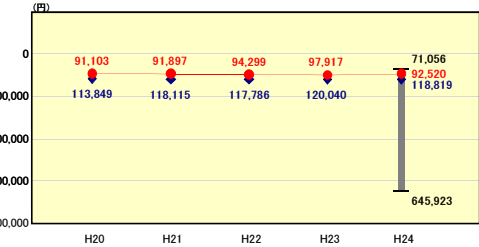


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[92,520円]**

類似団体内順位 44/197 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成22年度より水道事業についても事務組合へ統合したことから、人件費について職員の適正配置により更なる経費の抑制を図る。また、指定管理者制度の活用等により施設維持管理経費の削減に努める。

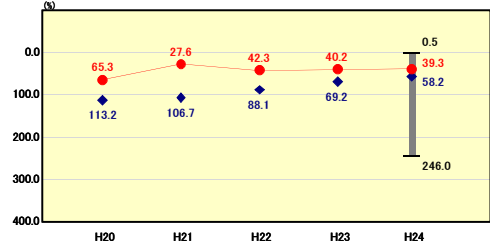


将来負担の状況

将来負担比率 **[39.3%]**

類似団体内順位 83/197 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている要因としては、計画的な地方債の繰上償還による公債費の減や、普通交付税算入措置のある合併特例債の活用による実質公債費負担の縮減等によるものと思われる。また、合併特例債の活用等による普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

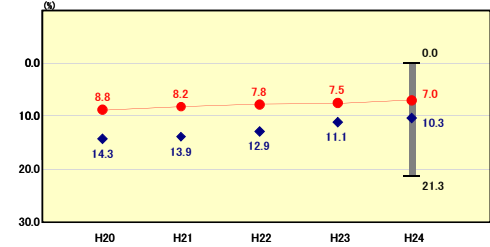


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.0%]**

類似団体内順位 49/197 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
 補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。大きな事業は今後減少する見込である。これからも他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

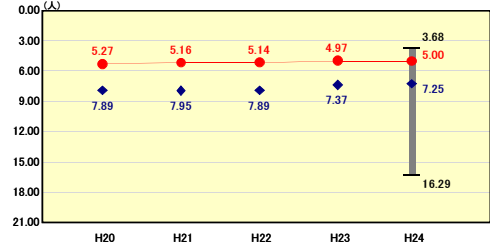


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.00人]**

類似団体内順位 11/197 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

人口千人当たり職員数の分析欄
 当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も第2次行政改革大綱に定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。

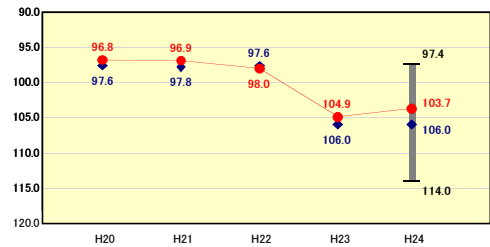


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[103.7]**

類似団体内順位 39/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 当市の数値は、全国市平均を2.0ポイント、類似団体の平均を1.1ポイント下回っている。今後も給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

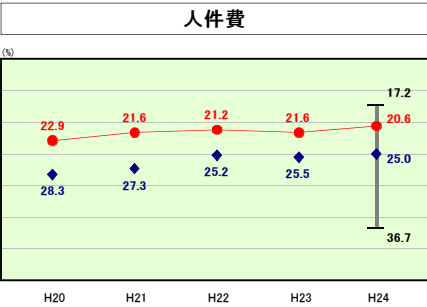
福岡県福津市

経常収支比率の分析

人口	57,354人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,131人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	52.70	km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	20,461,188	千円	将来負担比率	39.3%
歳出総額	20,122,828	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	278,795	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	11,915,603	千円		
地方債現在高	19,367,151	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

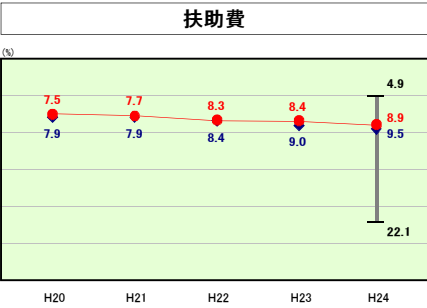
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 22/197 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

人件費の分析欄

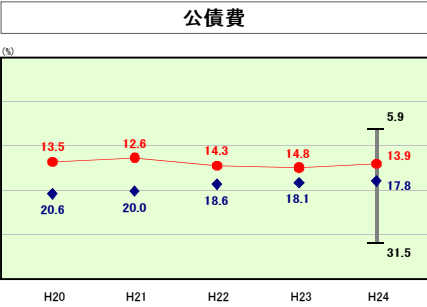
当市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も第2次行政改革大綱に沿った各種取組により職員数の適正管理に努める。



類似団体内順位 70/197 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄

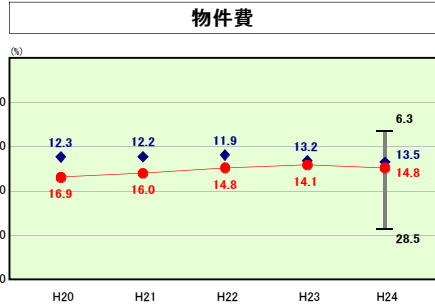
扶助費については、障害者自立支援給付費の増加等により、悪化はしたものの、前年度と同様に経常収支比率が類似団体を下回った。今後も、生活保護費の不正受給の防止や就労支援等により、減少するよう努める。



類似団体内順位 52/197 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

公債費の分析欄

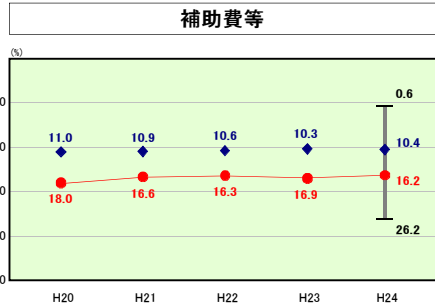
補償金免除繰上償還等を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は現在実施している大型事業の福岡県東土地区画整理事業や、まちづくり交付金事業等にかかる起債の償還が始まるため、数値の上昇が見込まれる。今後は他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 135/197 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

物件費の分析欄

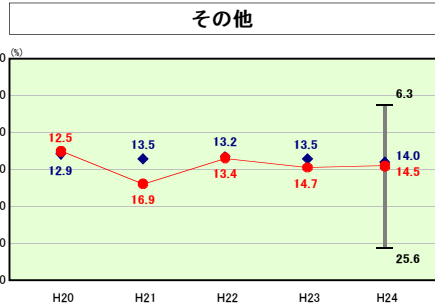
物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育・学校給食、文化会館などの運営管理についてであり、今後は物件費の再点検を行いながら経費削減に努める。



類似団体内順位 176/197 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

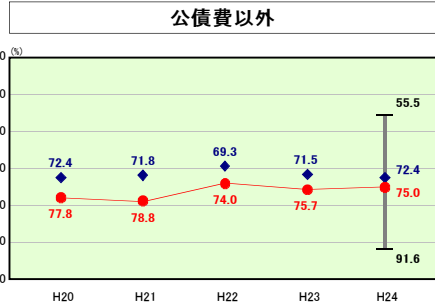
補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等や物件費が補助費等へ振り替わっているためである。また、区長制度を廃止し、自治会交付金を創設したことなどが要因として挙げられる。今後は事務補助金について、補助期間に終期を定め、その都度見直しを行うことで経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 126/197 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

その他の分析欄

類似団体と比較して、若干であるが上回っている。要因としては、介護給付費増による介護保険事業特別会計への繰出金や、下水道整備の進捗による公共下水道事業特別会計等への繰出金の増加が主な要因として考えられる。今後は、保険給付の適正化等を行い、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 124/197 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

公債費以外の分析欄

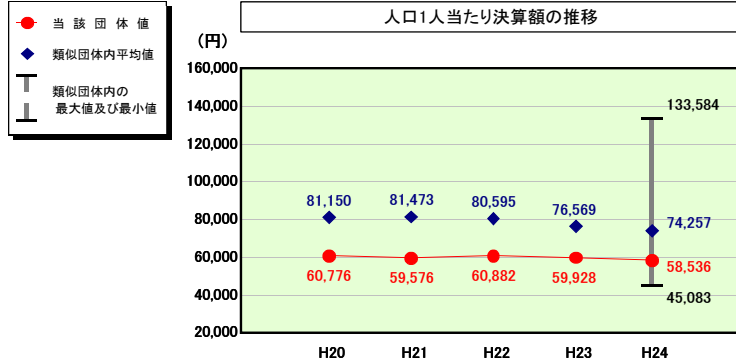
公債費以外では物件費が0.7ポイント、扶助費が0.5ポイントの増加となっている。物件費は学校給食の完全民営化、扶助費が障害者自立支援給付費の増等によるものがそれぞれ要因として挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県福津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

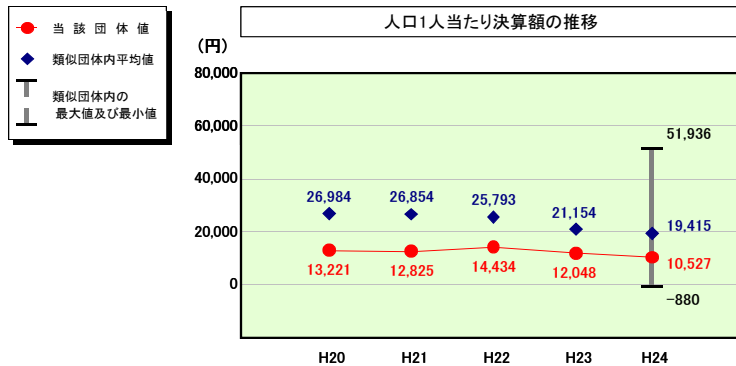
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,750,118	47,950	66,779	▲ 28.2
賃金 (物件費)	110,597	1,928	4,457	▲ 56.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	531,728	9,271	5,662	63.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	140,819	2,455	2,920	▲ 15.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	70,566	1,230	1,451	▲ 15.2
▲退職金	▲ 246,565	▲ 4,299	▲ 7,909	▲ 45.6
合計	3,357,263	58,536	74,257	▲ 21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.00	7.25	▲ 2.25
ラスパイレース指数	103.7	106.0	▲ 2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

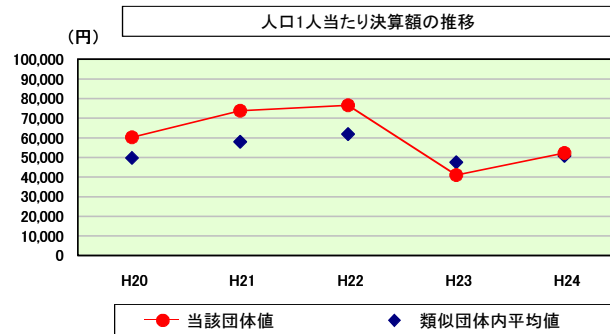


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,716,252	29,924	43,897	▲ 31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	482,387	8,411	11,989	▲ 29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	324,738	5,662	2,516	125.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	188,523	3,287	1,568	109.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 42,130	▲ 735	▲ 5,564	▲ 86.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,065,999	▲ 36,022	▲ 35,053	2.8
合計	603,771	10,527	19,415	▲ 45.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

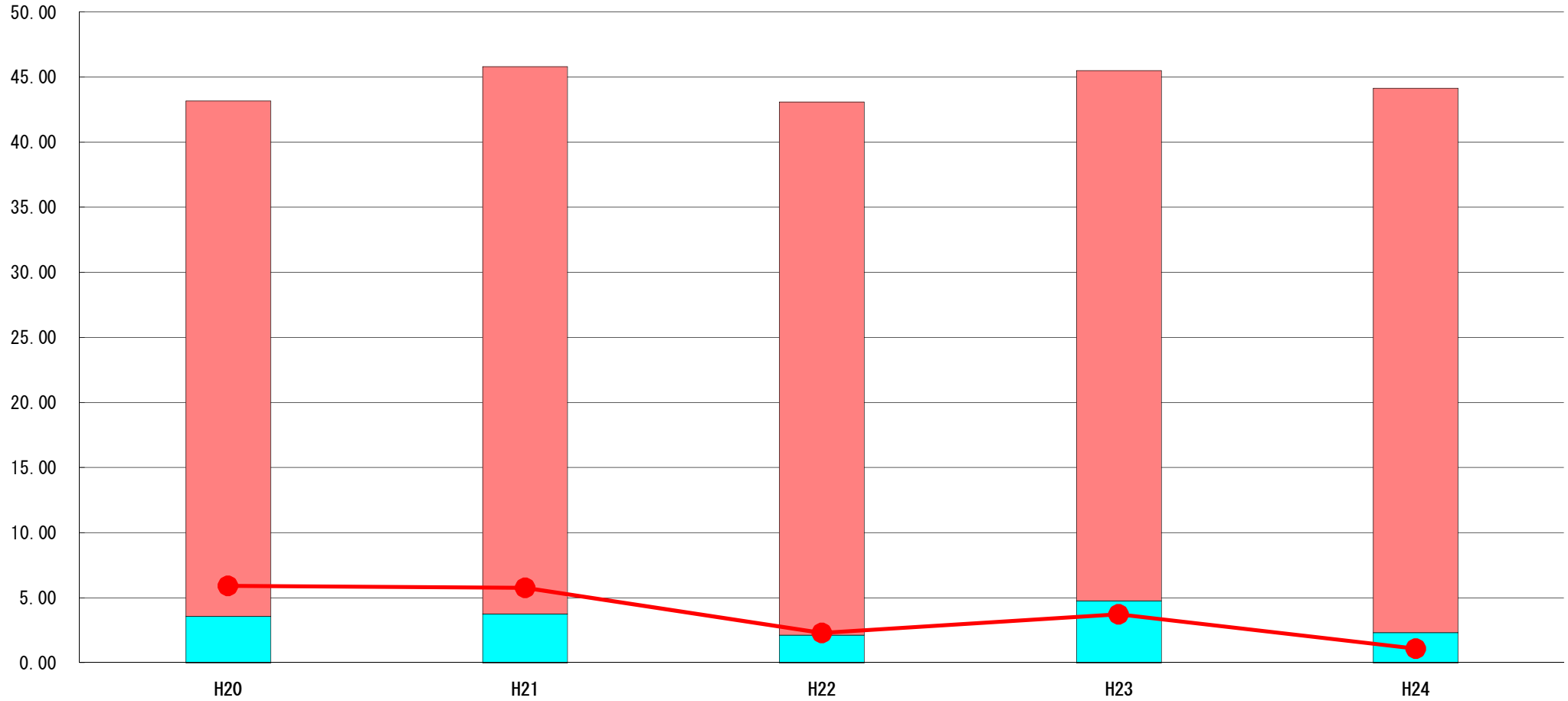
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,365,350	60,290	62.1	49,774	2.8	59.3
うち単独分	1,671,586	29,947	0.9	26,739	▲ 0.7	1.6
H21	4,134,179	73,852	22.5	58,009	16.5	6.0
うち単独分	2,151,369	38,432	28.3	32,190	20.4	7.9
H22	4,288,881	76,573	3.7	61,882	6.7	3.0
うち単独分	2,599,851	46,418	20.8	32,175	0.0	20.8
H23	2,313,217	41,055	▲ 46.4	47,569	▲ 23.1	▲ 23.3
うち単独分	809,581	14,368	▲ 69.0	26,255	▲ 18.4	▲ 50.6
H24	3,000,372	52,313	27.4	50,880	7.0	20.4
うち単独分	1,483,568	25,867	80.0	26,879	2.4	77.6
過去5年間平均	3,420,400	60,817	13.9	53,623	2.0	11.9
うち単独分	1,743,191	31,006	12.2	28,848	0.7	11.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		39.60	42.04	40.97	40.73	41.81
 実質収支額		3.56	3.77	2.13	4.78	2.34
 実質単年度収支		5.92	5.75	2.28	3.71	1.07

分析欄

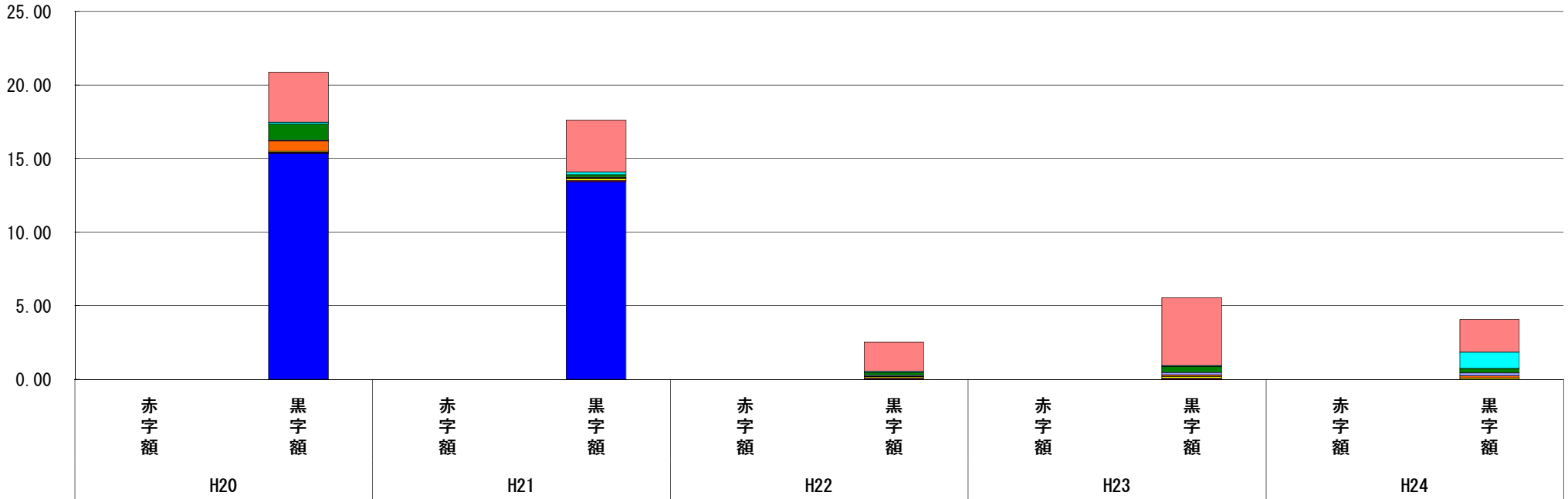
財政調整基金については、平成20年度以降取崩しを行っていない。実質単年度収支についても平成19年度以降黒字を計上しており、概ね安定的な収支となっている。今後も安易な基金取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.42	3.53	1.98	4.59	2.22
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.15	0.07	0.08	1.10
介護保険事業特別会計		1.09	0.18	0.18	0.41	0.30
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.06	0.06	0.18	0.22
公共下水道事業特別会計		0.72	0.05	0.05	0.09	0.12
地域し尿処理施設事業特別会計		0.07	0.11	0.10	0.14	0.08
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.07	0.12	0.05	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		15.36	13.42	0.02	-	-

分析欄

当市においては、平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないよう、適切な財政運営に努める。

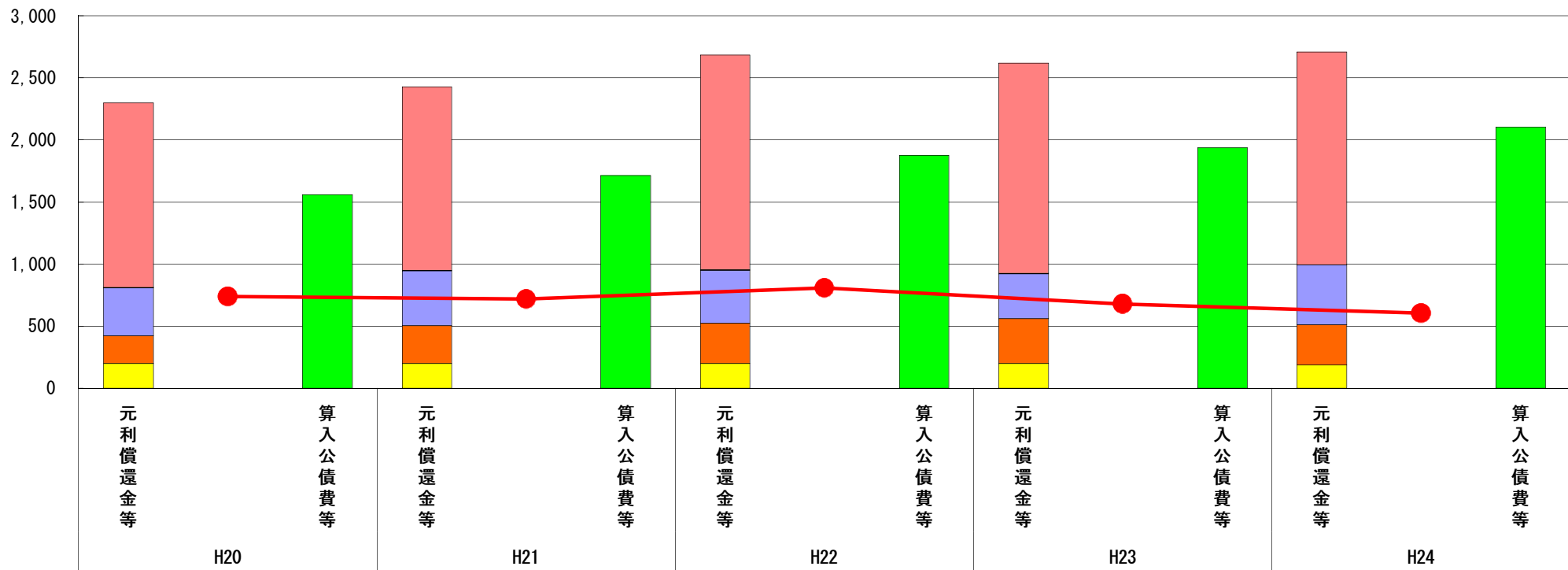
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,487	1,480	1,731	1,692	1,716
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4	4	4	4	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	442	426	362	482
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		226	306	326	360	325
	債務負担行為に基づく支出額		199	200	200	201	189
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,561	1,714	1,878	1,939	2,107
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		739	718	809	680	605

分析欄

元利償還金については、今後は現在実施している大型事業の福間駅東土地区画整理事業等にかかる合併特例債の借入れに伴い、平成26年度までは数値の上昇が見込まれる。しかし、現在借入れしている合併特例債については、元利償還金の70%が交付税算入措置されるため、必然的に算入公債費等についても増加が見込まれ実質的な公債費負担は大きな増加にはならない見込みである。今後も他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

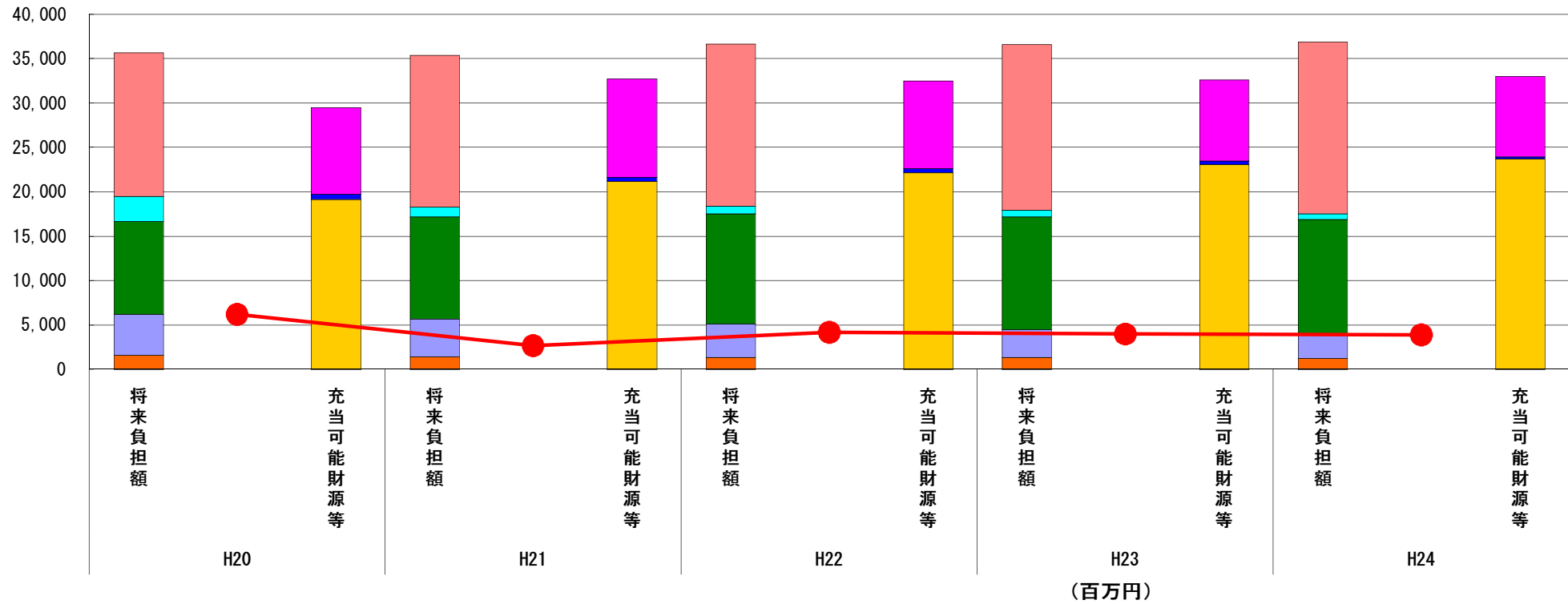
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県福津市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,172	17,121	18,260	18,643	19,367
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,863	1,067	819	768	611
	公営企業債等繰入見込額		10,469	11,536	12,450	12,670	13,001
	組合等負担等見込額		4,615	4,249	3,726	3,128	2,635
	退職手当負担見込額		1,585	1,428	1,394	1,376	1,270
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,772	11,095	9,875	9,140	9,038
	充当可能特定歳入		583	483	435	400	246
	基準財政需要額算入見込額		19,162	21,167	22,176	23,069	23,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,186	2,655	4,161	3,975	3,880

分析欄

今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業等にかかる合併特例債の借入れに伴い、平成26年度までは地方債残高の上昇が見込まれる。また、公営企業債等繰入見込についても、公共下水道整備が進捗している中、増加する見込みである。ただし、組合等負担等見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込みである。

将来負担額から差引ける充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額については合併特例債は70%分が交付税算入措置されるため、必然的に増加が見込まれる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。